

①住民一人当たり指数

単位:円

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	15,753			15,864			15,996		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	2,249,554	3,152,031	3,429,645	2,245,745	3,126,069	3,399,614	2,118,144	2,980,229	3,250,398
負債額(総額)(BS)	439,531	1,228,325	1,390,123	448,089	1,209,798	1,373,546	446,036	1,185,278	1,343,513
負債額(公債)(BS)	352,649	643,833	776,611	363,103	626,152	760,930	355,444	593,718	726,513
純資産額(BS)	1,810,023	1,923,706	2,039,522	1,797,656	1,916,271	2,026,068	1,672,108	1,794,950	1,906,885
人件費(PL)	109,991	113,830	175,487	112,872	116,604	178,188	115,578	119,246	183,061
人件費(CF)	109,798	113,624	168,293	113,083	116,812	171,100	115,180	118,859	174,708
純経常行政コスト(PL)	495,611	619,139	696,701	429,208	553,139	656,289	432,230	559,850	650,231
純行政コスト(PL)	534,473	658,001	696,758	429,097	553,028	659,752	438,448	566,068	662,192

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.1	4.0	3.2	4.4	4.2	3.2	3.9	3.8	2.9

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.9	56.6	55.7	67.2	58.1	57.3	68.6	59.7	59.0

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.3	56.5	56.0	66.7	58.2	57.8	68.4	59.9	59.6

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	80.5	61.0	59.5	80.0	61.3	59.6	78.9	60.2	58.7

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	単位:千円
(将来世代負担比率)	6.9	15.3	18.6	7.5	14.9	18.5	8.4	15.0	18.8
地方債残高(千円)	5,555,275	10,142,295	12,233,958	5,760,273	9,933,273	12,071,400	5,685,689	9,497,115	11,621,300
特例地方債(千円)	3,403,016	3,403,016	3,403,016	3,458,106	3,458,106	3,458,106	3,261,690	3,261,690	3,261,690
有形・無形固定資産合計(千円)	31,013,593	44,156,657	47,556,191	30,558,495	43,375,868	46,607,244	28,924,610	41,452,558	44,574,365

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結

当期の財政収支(注1、注2、注3)	47,454	443,932	692,874	485,061	1,082,508	1,307,638	△ 14,872	538,203	741,748
算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出))+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)									
※経年比較									

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
債務償還比率		336.3			262.1			403.6	
実質債務(千円)		7,029,406			6,968,787			6,929,782	
償還財源上限額(千円)		2,090,237			2,659,034			1,717,079	

算定式:(将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
負債比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	24.3	63.9	68.2	24.9	63.1	67.8	26.7	66.0	70.5

算定式:(BS)負債合計／(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	25.9	23.8	27.6	22.7	21.8	26.9	24.4	23.2	28.5

算定式:(PL)経常費用／((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
行政コスト対税収等比率(純比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	164.1	175.6	182.7	130.2	147.5	155.2	126.0	144.7	149.9

算定式:(PL)純経常行政コスト／(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
行政コスト対税収等比率(総比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	177.0	186.7	182.7	130.1	147.5	156.0	127.8	146.4	152.6

算定式:(PL)純行政コスト／(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
受益者負担率(純負担率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.4	5.0	12.2	0.5	5.8	13.6	0.5	5.7	14.4

算定式:(PL)使用料及び手数料／(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
受益者負担率(総負担率)①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.9	7.1	16.4	1.9	7.0	16.8	1.9	6.9	18.1

算定式:(PL)経常収益／(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：％

受益者負担率(総負担率)②	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.6	6.1	15.6	1.8	6.9	16.7	1.7	6.8	18.0

算定式:(PL)経常収益／(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い